

第 1 9 回

有明海・八代海再生及びゼロカーボン社会推進特別委員会
説明資料

① 2050年県内CO2排出実質ゼロに向けた
取組に関する件

令和4年6月14日

地球温暖化の現状等 (環境立県推進課)

【1】地球温暖化の状況と影響

- 世界の平均気温は、1880年～2012年の間に0.85℃上昇。
- 熊本の平均気温は、100年あたり約1.7℃上昇。…世界を上回るペース。



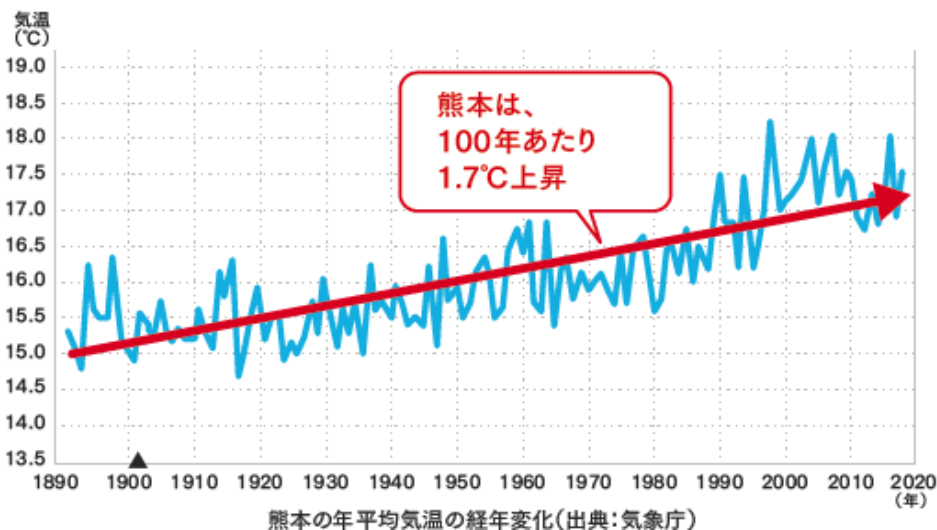
今以上の対策を行わなかった場合、

- 21世紀末の熊本の平均気温は、20世紀末と比べて約4℃上昇することが予測されている。



気温上昇による気候変動が現実

- 球磨川流域に甚大に被害をもたらした「令和2年7月豪雨」をはじめ、全国で頻発する豪雨については、地球温暖化の影響があるといわれている。



令和2年7月豪雨(球磨村)

【2】地球温暖化対策に関する主な動き

世界

- 2015年12月、フランス・パリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約締約国会議）で「パリ協定」が成立。
- ➔ 世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して2℃以内に抑えること、さらに1.5℃以内に抑える努力を追求することとされた。

日本

- 2020年10月、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言。
- 2021年10月に決定された地球温暖化対策計画では、2030年度の温室効果ガス削減目標について、2013年度比で46%削減すること、さらに50%の高みに向け挑戦を続けることが盛り込まれた。

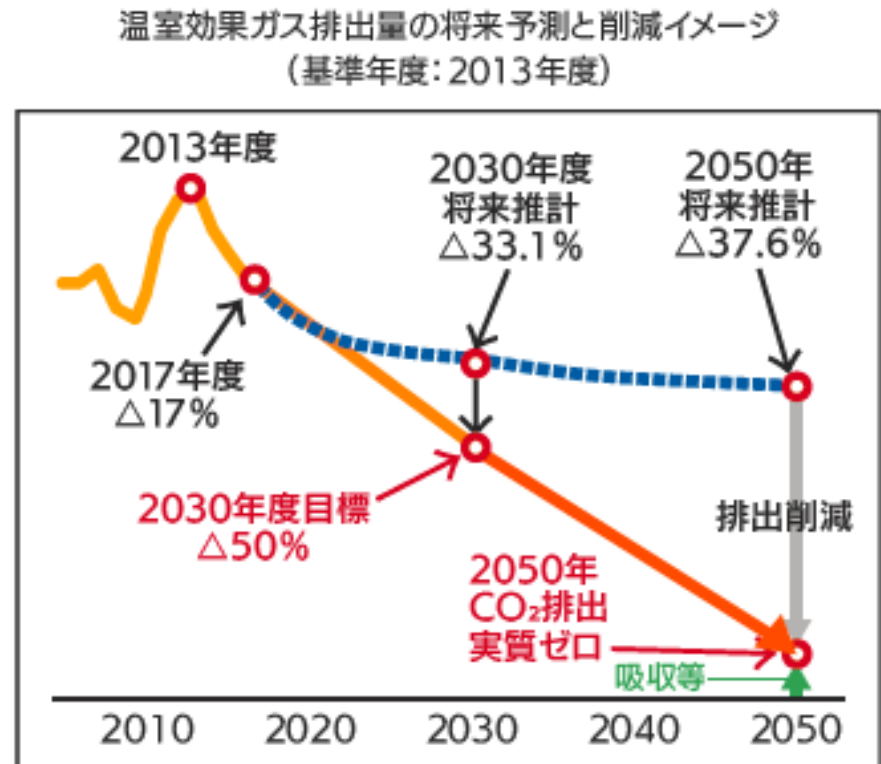
熊本

- 2019年12月、国に先駆けて「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を目指すことを宣言。
- 2021年7月、「第六次熊本県環境基本計画」を策定。

【3】第六次熊本県環境基本計画について

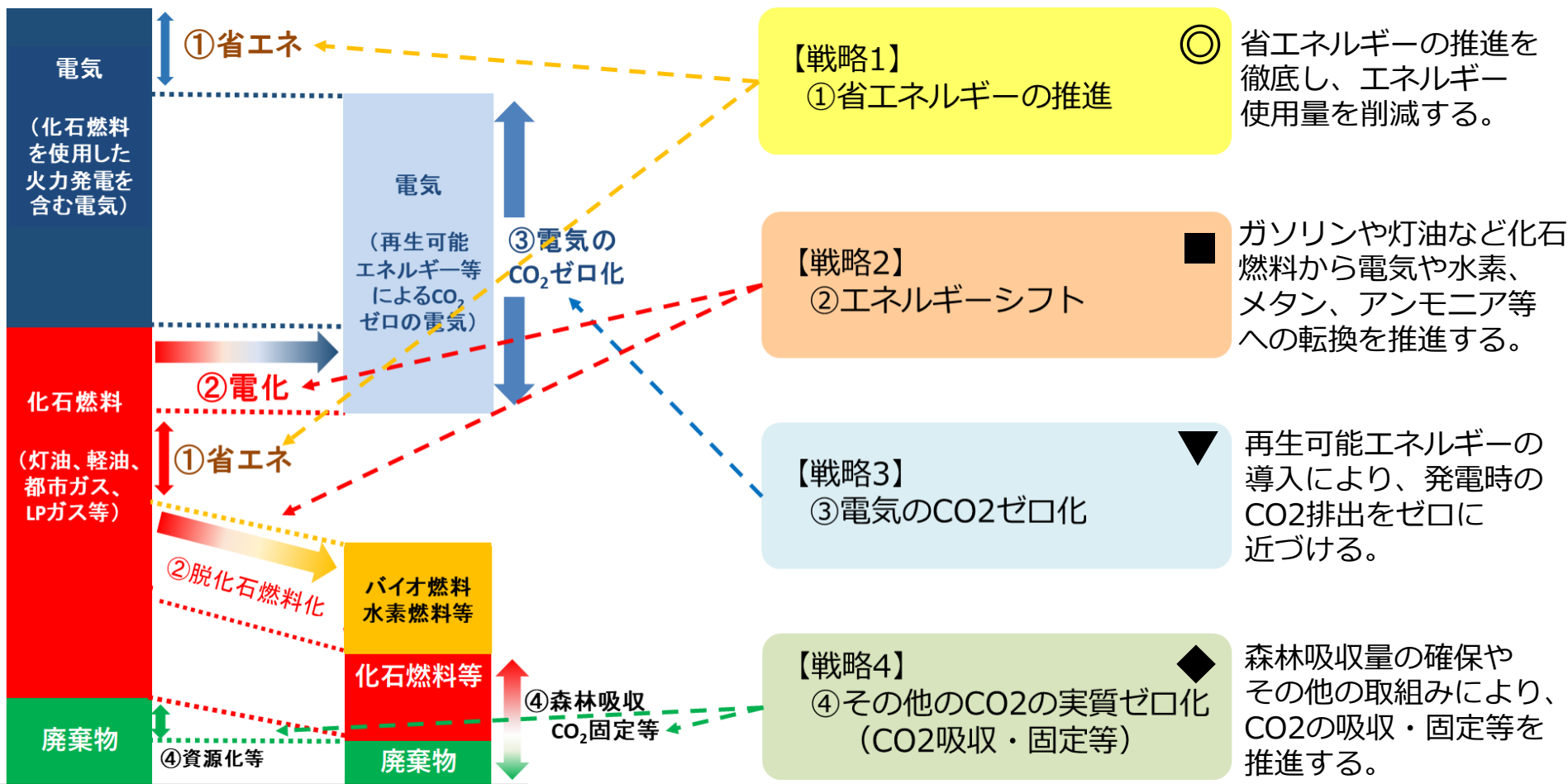
- 「2050年県内CO2排出実質ゼロ」を実現するため、2030年度に向けた新たな温室効果ガス削減目標を定め、4つの戦略のもと取組みを進める。

目標



【3】第六次熊本県環境基本計画について

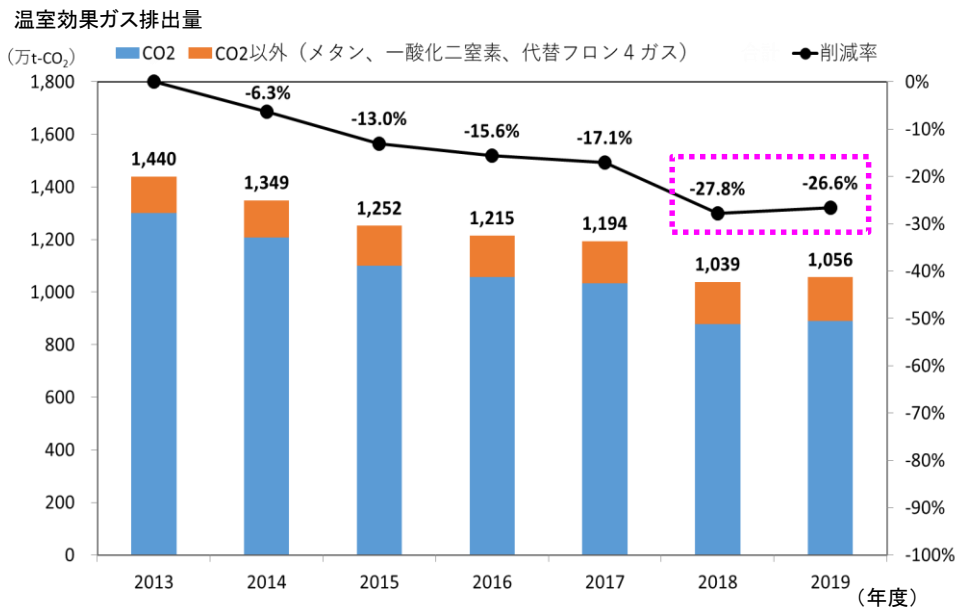
4つの戦略



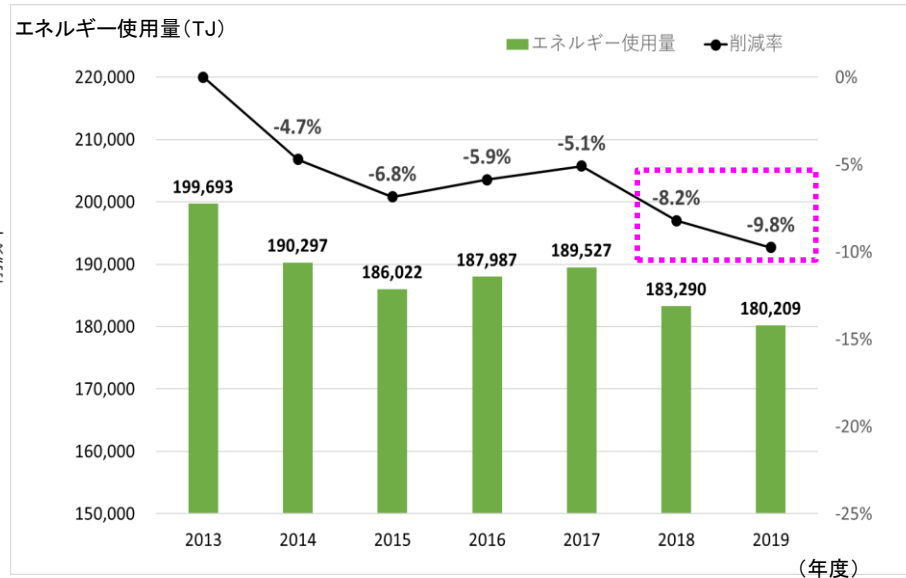
【参考①】 本県の温室効果ガス排出量について

- 2019年度の温室効果ガス排出量は1,056万t-CO₂で、2013年度比△26.6%。
- 2019年度の県全体のエネルギー使用量は、省エネの浸透等により2013年度以降最少となったが、電力会社の発電時のCO₂排出割合の増加等によって、温室効果ガス排出量は前年度よりも増加。

県全体の温室効果ガス排出量の推移

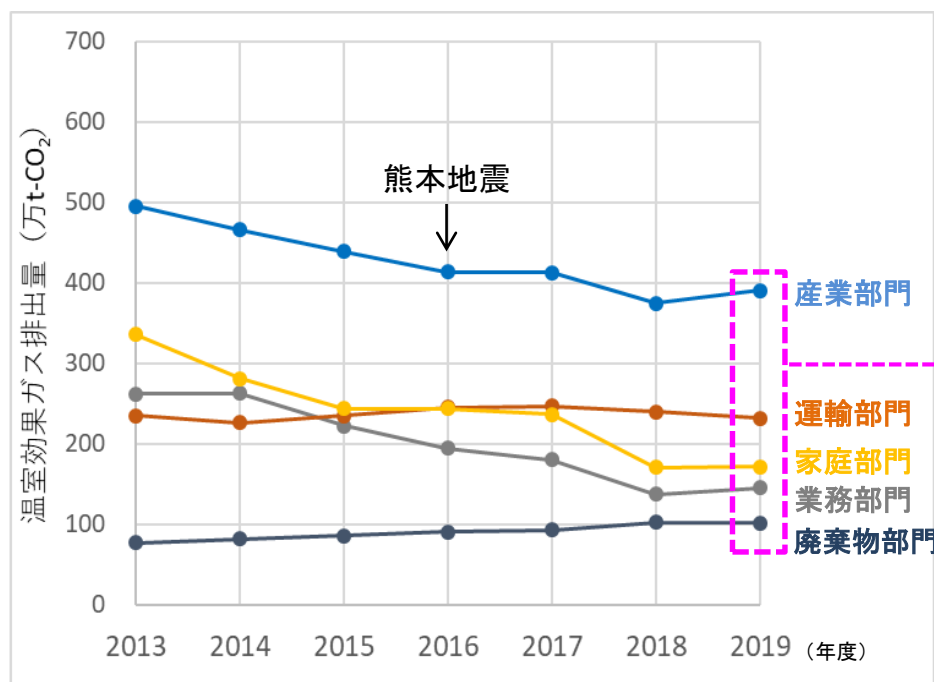


県全体のエネルギー使用量の推移

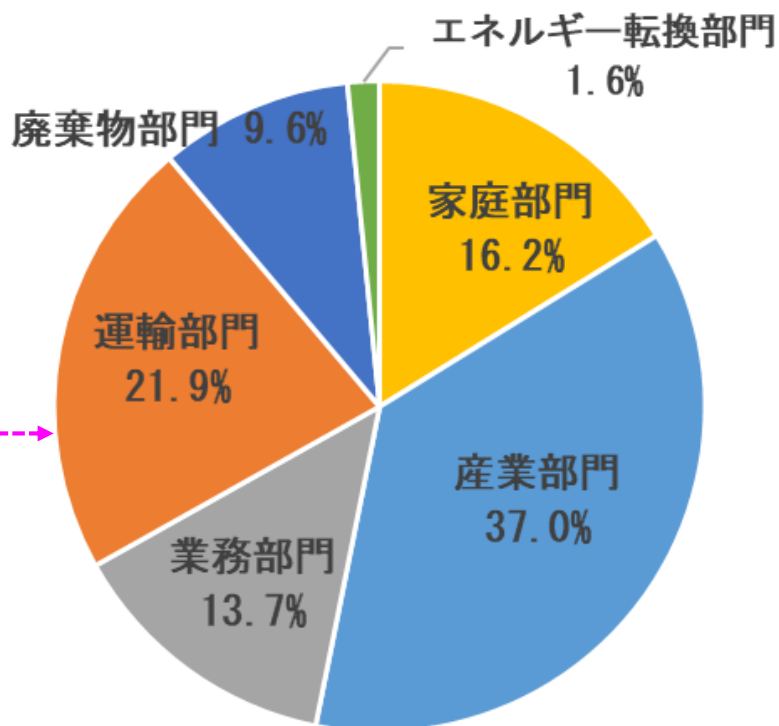


【参考②】 本県の部門別の温室効果ガス排出量

- 2013年度比で産業部門・家庭部門・業務部門の排出削減は進んでいるが、廃棄物部門は横ばい。
- 2019年度の運輸部門の排出量は、熊本地震以降はじめて2013年度比で減少に転じた。



部門別の温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の内訳(部門別、2019年度)

「2050年県内CO2排出実質ゼロに向けた取組」に係る主な事業

項目		関係課	項
(1) 温室効果ガス排出削減に向けた部門別取組み	① 家庭部門	環境立県推進課、消費生活課、建築課	10～11
	② 産業・業務部門	環境立県推進課、エネルギー政策課	12～13
	③ 運輸部門	交通政策課、環境立県推進課、循環社会推進課、産業支援課、道路保全課	14～15
	④ 廃棄物部門	循環社会推進課、下水環境課	16～17
(2) 温室効果ガス排出削減及び吸収等に向けた横断的な取組み	① 再生可能エネルギーの導入推進	エネルギー政策課、企業局	18～19
	② CO2吸収源対策の推進 (森林吸収源対策)	環境立県推進課、森林整備課、林業振興課、森林保全課	20～21
	③ 2050年ゼロカーボンに向けた広域連携や県民運動の推進	環境立県推進課、循環社会推進課	22～23
(3) 県の事務・事業における温室効果ガス排出削減の推進		財産経営課、環境立県推進課、営繕課	24～25

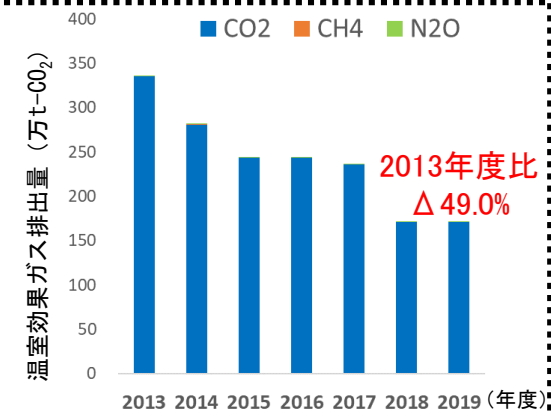
(1) 温室効果ガスの排出削減に向けた部門別取組み

① 家庭部門

環境立県推進課・消費生活課・建築課

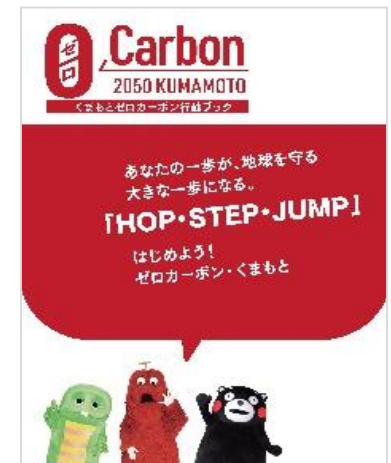
<1 現状・課題等>

- 2019年度の家庭部門の温室効果ガス排出量は約171万t-CO₂で、基準年度(2013年度)比で49%減少。
- 家庭での省エネ等が進んだことにより家庭部門の排出量は削減が進んでいるが、今後さらに、省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの導入促進等を図る必要がある。
- 「2050年ゼロカーボン」に向けて、具体的に何に取り組めばよいか分からないという意見があり、まずは取組みの「見える化」が重要。



<2 取組みの方向性>

- ★省エネ・省資源に向けた必要な取組みの「見える化」を促進する。
(環境立県推進課)
- ◎住宅の照明のLED化、リフォーム時の断熱性能の強化、新築時のZEH化など、住宅・建築物の省エネルギー性能の向上に資する取組みを推進する。
(環境立県推進課・建築課)
- ◎家庭における食品ロス削減に向け、一人ひとりが主体的に取り組むよう普及啓発を推進する。(消費生活課)



くまもとゼロカーボン行動ブック

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

★県民ゼロカーボン行動促進事業(環境立県推進課)

【R3】当初予算:15,241千円

- ・家庭で是非実践していただきたい取組みを「Hop→Step→Jump」と段階的に示し、CO2削減効果やメリットを「見える化」した『くまもとゼロカーボン行動ブック』を作成。

【R4】当初予算:17,230千円

- ・『行動ブック』を活用した普及啓発、環境教育等を実施し、家庭での省エネ活動等を促進。

◎球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業(環境立県推進課)

【R3】当初予算:86,094千円

- ・球磨川流域における一定の断熱仕様の住宅リフォーム等への補助を343件実施。

【R4】当初予算:86,727千円

- ・既存住宅の断熱リフォームの促進に向け補助等を継続するとともに、効果の見える化により住宅の断熱向上を促進。

◎建築物環境性能向上促進事業(建築課)

【R3】当初予算:453千円

- ・建築物省エネ法の改正(※)について、建築士等への周知及び省エネに関する設計技術向上のための講習会等を開催。※省エネ基準適合義務化、省エネ基準適合の説明義務化

【R4】当初予算:422千円

- ・省エネに関する設計技術向上のための講習会等を継続的に実施し、地元工務店や設計事務所における省エネ住宅の普及を促進。

◎食品ロス削減推進事業(消費生活課)

【R3】当初予算:1,392千円

- ・外部有識者からも意見を徴し「県食品ロス削減推進計画」を策定するとともに、「てまえどり」など食品ロス削減に向けた普及啓発を実施。

【R4】当初予算:9,331千円

- ・「県食品ロス削減推進計画」に基づき、若い世代を対象にした消費者教育や、食品ロス削減アクション「四つ葉のクローバー運動」(てまえどり、食べきり運動、フードドライブ、食ロスチェック)の取組みを推進。



(1) 温室効果ガスの排出削減に向けた部門別取組み

②産業・業務部門

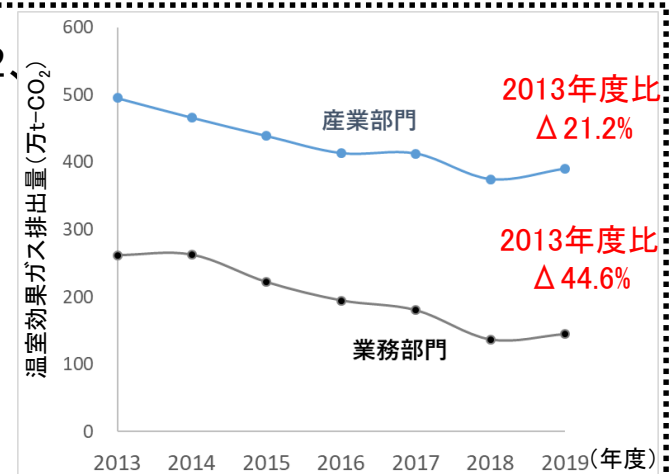
環境立県推進課・エネルギー政策課

<1 現状・課題等>

●2019年度の産業部門の温室効果ガス排出量は約390万t-CO₂、業務部門の排出量は約145万t-CO₂で、それぞれ基準年度(2013年度)比で21.2%、44.6%減少。

●産業・業務部門の排出量は県全体の約5割を占めており、今後さらに、事業所や事業活動での省エネルギーや、化石燃料から電気や水素等へのエネルギーシフト等を推進する必要がある。

●また、国際的な企業では、サプライチェーン全体(原材料調達→製造→物流→販売→廃棄など一連の流れ)の温室効果ガス排出ゼロを求める動きが加速している。



<2 取組みの方向性>

★国際的な動きを踏まえながら、県内企業や国、電力会社等と連携し、CO₂排出削減に向けた検討や課題解決等を行う。(環境立県推進課)

★条例に基づく「事業活動温暖化対策計画書制度」について、事業者の排出量と課題等を「見える化」できるよう見直し、事業者の省エネ設備等への転換を促進する。(環境立県推進課)

▼県内中小企業の再エネ電力調達を推進する。(エネルギー政策課)

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

★産業ゼロカーボン連携促進事業(環境立県推進課)

【R3】当初予算:7,000千円

・県内企業等との協議の場を設け、ゼロカーボンに向けた情報共有や課題解決の検討を開始。協議の場での意見を踏まえ、中小企業に対する温室効果ガス排出量算定等の研修を実施。

【R4】当初予算:3,962千円

・県内企業等と連携したCO2削減方策の検討を進め、課題解決の具体策を見出すとともに、大企業の効果的な取組みの中小企業へのフィードバックを強化。

★計画書制度事業者支援事業(環境立県推進課)

【R3】当初予算:産業ゼロカーボン連携促進事業の一部

・事業所における設備ごとの排出量や更新時期を「見える化」できるよう、事業活動温暖化対策計画書制度の対象事業所に対する燃料設備の使用状況等に係る調査を実施。

【R4】当初予算:745千円

・調査結果等を踏まえ、事業所全体の排出量だけでなく、設備ごとの排出量や更新時期を盛り込んだ計画及び報告を求める制度に改正し、事業者自ら課題を認識できるようにすることで、省エネ設備への更新を促進。

★関係機関と連携したカーボンニュートラル燃料の普及(環境立県推進課)

【R4】

・県内企業や関係団体等と連携し、カーボンニュートラル燃料であるバイオディーゼル燃料を混合したB30燃料を車両に使用する実証実験を開始(日本初)。

※B30燃料…軽油にBDF(バイオディーゼル燃料)を30%混合した燃料。



実証実験開始の様子(阿蘇くまもと空港)

▼中小企業の再エネ電力導入促進(エネルギー政策課)

【R3】当初予算:3,000千円

・県内企業1,000社に再エネ利用に関するアンケート調査を実施するとともに、企業の意識醸成に向けた講演会や、企業等の再エネ100%利用(再エネ100宣言REAction)に向けたウェブセミナーを実施。

【R4】当初予算:6,000千円(再エネ利用意識醸成事業)

・県内企業向けの勉強会や企業へのアドバイザー派遣等を実施し、県内企業の再エネ導入等を促進。

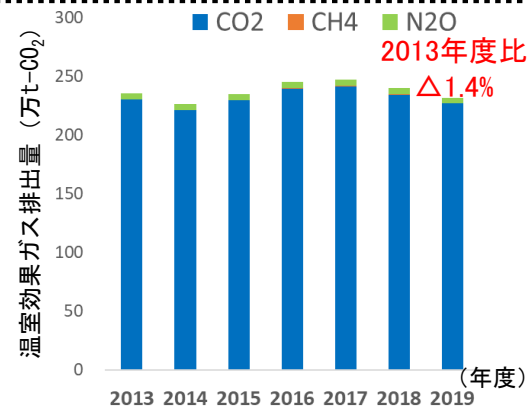
(1) 温室効果ガスの排出削減に向けた部門別取組み

③ 運輸部門

交通政策課・環境立県推進課・循環社会推進課・産業支援課・道路保全課

<1 現状・課題等>

- 2019年度の運輸部門の温室効果ガス排出量は約232万t-CO₂で、基準年度(2013年度)比で1.4%減少。
- 排出量の約9割は自動車等のガソリン及び軽油によるもの。
自家用車から自転車や公共交通機関等への転換、電気自動車等の次世代自動車への転換を推進する必要がある。



<2 取組みの方向性>

- ◎ エコドライブやアイドリングストップ、公共交通機関を利用したエコ通勤等を推進する。(環境立県推進課)
- ◎ 「熊本県地域公共交通計画」に基づき、公共交通網の確保・維持を推進するとともに、自家用車から公共交通機関への転換や道路の渋滞緩和による温室効果ガス排出量の削減が期待される空港アクセス鉄道の実現に向けた調査・検討を実施する。(交通政策課)
- 廃植物油から作られる軽油代替燃料であるBDF(バイオディーゼル燃料)などカーボンニュートラル燃料の利用促進を図る。(環境立県推進課、循環社会推進課)
- モビリティ分野における脱炭素化の推進に向け、県公用車としての利用や各種イベントでの展示などを通じ、EV(電気自動車)やFCV(燃料電池車)についての普及啓発を実施する。(産業支援課)
- ◎ 「熊本県自転車活用推進計画」に基づき、自転車が利用しやすい交通環境の構築等に取り組む。(道路保全課)

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

■ 地方公共交通バス対策事業 (交通政策課)

【R3】当初予算: 343,018千円

- ・公共交通網の確保・維持を図るため、公共交通事業者や市町村に対する支援(欠損補助等)を実施。

【R4】当初予算: 353,737千円

- ・引き続き、公共交通事業者や市町村に対する支援を実施。



荒尾市内を運行する
「おもやいたクシー」(電気自動車)

■ 次世代モビリティ普及促進事業 (産業支援課)

【R3】当初予算: 16,257千円

- ・EV(電気自動車)充電器の維持管理や、FCV(燃料電池自動車)をはじめとする次世代自動車の普及啓発を実施。

【R4】当初予算: 21,889千円

- ・引き続き、EV充電器を維持管理するとともに、民間企業や市町村と連携し、FCVのトヨタ「ミライ」のPR等を通じた次世代自動車の普及啓発を実施。



新たに導入したトヨタ「ミライ」

■ 中山間地域における電動マイクロバス実証事業 (環境立県推進課)

【R3】環境省から熊本大学への委託

- ・熊本大学・球磨村・県・民間企業が連携し、球磨村のスクールバスに電動マイクロバスを導入する実証事業に着手。

【R4】環境省から熊本大学への委託

- ・電動スクールバスを本格運行し、中山間地域における走行性能評価等を実施。



走行予定の電動マイクロバス
(EVモーターズ・ジャパン(株))

■ 公用車へのEV(電気自動車)導入

【R4】当初予算: 18,657千円

- ・県南広域本部、芦北地域振興局、水俣保健所、球磨地域振興局の公用車としてEV(各1台)を導入。県南3総合庁舎に設置する再生可能エネルギー設備と連携し、災害時の非常電源としても活用。

■ 自転車通行空間整備事業 (道路保全課)

【R3】当初予算: 452,547千円

- ・5地域振興局管内において、自転車が安全に通行できる路面表示(矢羽根型路面表示)の整備等を実施。

【R4】当初予算: 471,195千円

- ・9地域振興局管内において、矢羽根型路面表示の整備など自転車の通行環境を整備。



矢羽根型路面表示

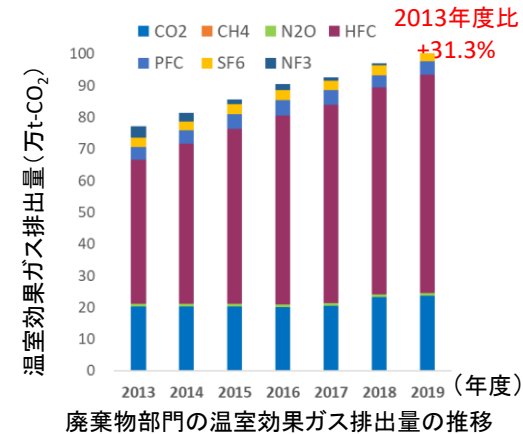
(1) 温室効果ガスの排出削減に向けた部門別取組み

④ 廃棄物部門

循環社会推進課・下水環境課

<1 現状・課題等>

- 2019年度の廃棄物部門の温室効果ガス排出量は約101万t-CO₂(県全体の9.6%)。基準年度(2013年度)比で31.3%増加しているが、その多くは「代替フロン(HFCs:エアコン等の冷媒として使用)」の増加によるもの。
- 近年、代替フロンを規制する国際的な枠組みが整い、国内法も改正されたことで、今後の代替フロン生産量・消費量は減少していく見込み。
- 代替フロンの削減を進めるほか、令和4年(2022年)4月から施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づき、関係主体がリサイクル等の取組みをより一層推進する必要がある。



<代替フロン削減に向けた法改正等>

- ・2016年、モントリオール議定書改正 → 代替フロンの生産量・消費量の削減義務が課される。
- ・2018年、オゾン層保護法改正 → 代替フロンの製造・輸入の規制等。
- ・2019年、フロン排出抑制法改正 → 業務用機器廃棄時、「フロン回収済証明書」の交付義務化等。

<2 取組みの方向性>

- ◆ 業務用の空調・冷蔵機器等廃棄時のフロン回収推進を図る。(循環社会推進課)
- ◆ 県内で製造されたリサイクル製品の認証・周知、リサイクルに関する研究・施設整備等への補助を行う。(循環社会推進課)
- ◆ 県内のリサイクル推進に向け、事業者や市町村の取組みを支援する。(循環社会推進課)
- ▼ 下水汚泥から生成する消化ガスの有効利用を推進する。(下水環境課)

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

◆フロン類対策事業(循環社会推進課)

【R3】当初予算:288千円

- ・フロン回収業者等へのリーフレット配布(約1,300部)、ラジオ放送やホームページ等を通じ、フロン回収に係る制度改正等について周知。
- ・フロン回収業者へ立入検査を行い、適正回収の徹底等を指導(22社)。

【R4】当初予算:284千円

- ・引き続き、フロン回収に係る制度周知、立入検査時の指導等によりフロン回収を推進。



フロン排出抑制法
パンフレット

◆リサイクル製品等利用促進事業(循環社会推進課)

【R3】当初予算:33,642千円

- ・県内産リサイクル製品を県が認証(4件)。
- ・リサイクル等につながる研究・技術開発、施設整備へ補助(2件)。

【R4】当初予算:34,011千円

- ・引き続き、リサイクル製品の認証・周知や、研究・施設整備への補助を実施。



肥料

◆プラごみリサイクル推進事業(循環社会推進課)

【R3】当初予算:2,209千円

- ・市町村等によるプラスチックの分別回収拡充等に必要な調査等を支援。

【R4】当初予算:3,209千円

- ・法施行も踏まえ、引き続き、市町村等の分別回収拡充等への補助を実施。



建設資材(漆喰)

リサイクル認証製品の一例

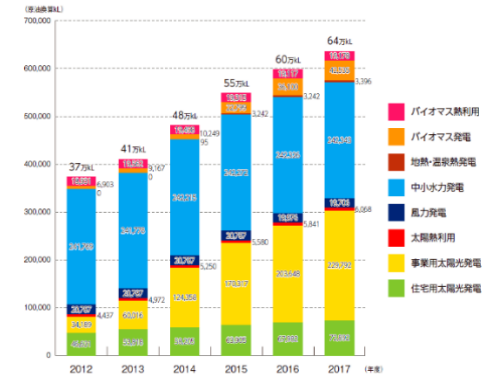
(2) 温室効果ガス排出の削減及び吸収等に向けた横断的な取組み

①再生可能エネルギーの導入推進

エネルギー政策課・企業局

<1 現状・課題等>

- 送電線については、災害時の停電等のリスクや送電容量の限界がある。
- 県内の再エネ導入可能量は、最終エネルギー消費量の1.6倍程度を賅える可能性がある。
- 再エネを積極的に使うことで、県内企業のビジネスチャンスが広がる可能性がある。
- メガソーラー等の立地による環境・景観保全や防災に係るトラブルを防止し、地域と共生する必要がある。



再エネ種類別の累計導入量の推移

<2 取組みの方向性>

- ▼送電線整備について国に要望を行うとともに、送電系統に過度に頼らないモデルとして、①空港周辺地域等でのRE100産業エリアの創造、②太陽光・蓄電池付き防災型住宅の普及など小型・自家消費型の再エネ施設等の普及拡大を行う。(エネルギー政策課)
- ▼太陽光発電設備や蓄電設備の普及のため、導入しやすい環境づくりの検討や情報提供等に取り組む。(エネルギー政策課)
- ▼球磨川流域におけるくまもと版グリーン・ニューディールの実現など、地域固有の資源を活用し、太陽光、風力、水力、地熱・温泉熱、バイオマス等の再エネ供給を増やす。(エネルギー政策課)
- ▼中小企業の再エネ電力使用を誘導するなどして、県内企業や県内への進出を検討する企業に対して「くまもとは再エネ電力100%をめざした企業活動が可能」というブランドづくりを行う。(エネルギー政策課)
- ▼メガソーラー立地協定の締結推進等により、再エネ施設整備における環境・防災への配慮向上を促進する。(エネルギー政策課)

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

▼再エネ先進地の創造と適地誘導の推進(エネルギー政策課)

【R3】当初予算:10,744千円、9月補正予算:51,485千円

- ・テクノロジーパーク入居企業の再エネ使用意向等調査を実施。
- ・球磨地域等4地域において、陸上風力に係る適地誘導のためのゾーニングに向けた基礎調査を実施。
- ・県内再エネ施設(約300施設)に係るアンケート調査及び現地調査を実施し、施設ごとに立地状況や周辺環境等をとりまとめ、台帳を作成。

【R4】当初予算:82,497千円(地域共生型再エネ導入推進事業、空港周辺RE100産業団地調査事業)

- ・テクノロジーパーク周辺のRE100電力化を推進する基本構想を策定。
- ・自然環境、景観、防災面に配慮した「地域共生型再エネ施設」の導入推進に向けた、陸上風力及び太陽光発電に係る立地ゾーニングの実施。

▼家庭での蓄電池普及促進(エネルギー政策課)

【R3】当初予算:1,743千円(R2繰越分)

- ・太陽光発電設備及び蓄電池を設置した家庭をモデルに、蓄電池利用による電気代削減やCO2削減効果、導入時の課題(コスト高)等を調査。

【R4】当初予算:2,970千円(総合エネルギー計画推進事業)

- ・太陽光発電設備及び蓄電池の導入効果等を周知するとともに、初期投資ゼロモデル(設置費用は事業者負担)の推進のため、地場企業との協議体を新設し、課題解決に向けた検討や実施事業者の掘り起こし、育成を行う。

▼地域と共生した再エネ導入推進(エネルギー政策課)

【R3】当初予算:2,386千円、9月補正予算:1,003千円

- ・41件49箇所(累計166件191箇所)のメガソーラー発電事業者等と土砂災害等の防災対策や環境保全等に関する協定を締結。

【R4】当初予算:4,800千円

- ・メガソーラー事業者以外にも協定対象を拡大し、地域と共生した再エネ導入を推進。

▼新規小水力発電所開発可能性調査(企業局)

【R3】当初予算:11,569千円

- ・新規小水力発電所の開発候補地点の調査・検討。

【R4】当初予算:20,418千円

- ・開発候補地点に関する調査・検討(継続)。

スマートシティ創造のイメージ



将来のイメージ(住宅)

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

◆森林環境保全整備事業(森林整備課)

【R3】当初予算:1,561,299千円

- ・民有林での森林整備において植栽、間伐等への助成を実施
(他事業分と合わせ植栽890ha、間伐4,070ha)

【R4】当初予算:1,393,144千円

- ・R4年度も引き続き実施(再造林対策の強化を図る他事業と組み合わせて運用)



伐採跡地の再造林対策の強化

◆県民の未来につなぐ森づくり事業(森林保全課)

【R3】当初予算:73,595千円

- ・住民団体等の森づくり活動に対する助成(27団体)を実施
- ・セミナー「企業等による未来につなぐ森づくりinくまもと」を開催
(企業や市町村から104名が参加)

【R4】当初予算:75,195千円

- ・住民団体等の森づくり支援や森林吸収量認証による企業等の森づくりを推進



森林吸収量認証式

◆くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業(林業振興課)

【R3】当初予算:59,469千円

- ・県産木材の活用を促進するため、木造住宅等を建築する工務店に対して
建築資材として県産木材を提供(109件)

【R4】当初予算:59,469千円

- ・R4年度も引き続き実施

◆森林吸収量クレジット化推進事業(森林整備課)

【R4】当初予算:6,365千円

- ・制度の周知や申請手続き指導等による森林吸収量クレジット化に向けた事業者等
の取組みの推進

* 森林吸収量のクレジット化:森林吸収量について、カーボン・オフセットに活用できるように認証を受けること



住宅での県産材の活用

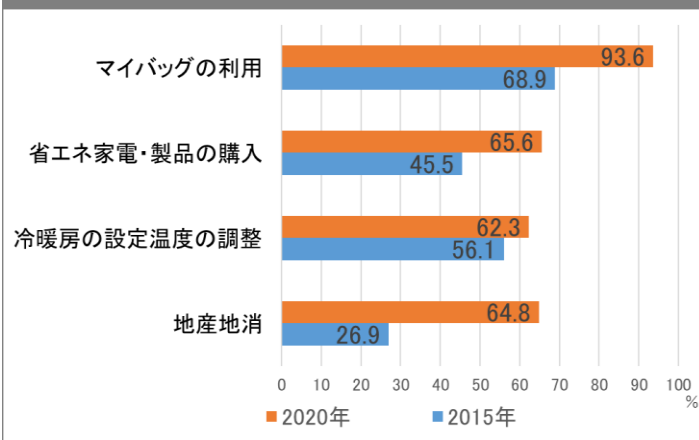
(2) 温室効果ガス排出の削減及び吸収等に向けた横断的な取組み

③2050年ゼロカーボンに向けた広域連携や県民運動の推進 環境立県推進課・循環社会推進課

<1 現状・課題等>

- マイバッグ利用や省エネ家電・製品の購入が増加するなど、地球温暖化防止に対する県民の意識は向上。
- 県内45市町村のうち、24団体がゼロカーボン宣言を行っており、地球温暖化対策に対する市町村の意識も向上。
- 今後さらに、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換等を促進するため、県民や事業者、団体、行政等と連携し、県全体で取組みを推進する必要がある。

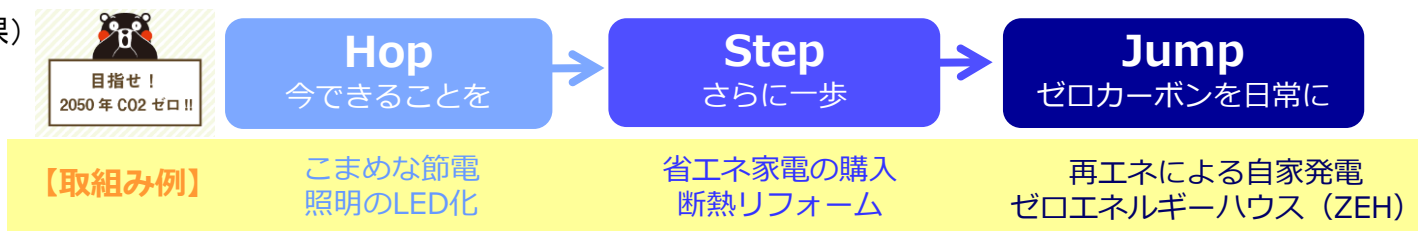
地球温暖化防止活動で取り組んでいる県民の割合
(2020年地球温暖化に関する県民アンケート【熊本県】)



<2 取組みの方向性>

★2050年ゼロカーボンに向けた県民運動を展開し、県民や事業者のCO2削減を推進する。

(環境立県推進課)



◎県内市町村や団体等との連携を強化し、地球温暖化防止活動の普及啓発を推進する。

(環境立県推進課)

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

★県民ゼロカーボン行動促進（環境立県推進課）

【R3】当初予算：15,241千円

- ・家庭や事業所で実践していただきたい取組みを「Hop→Step→Jump」と段階的に示し、CO2削減効果やメリットを「見える化」した『くまもとゼロカーボン行動ブック』を作成。

【R4】当初予算：17,230千円

- ・「行動ブック」を活用し、小学5年生を対象とした「肥後っ子教室」等において環境教育を行うとともに、家庭での省エネ活動や気候変動適応策等の取組みを推進。また、各種団体の研修会等を活用した普及啓発を継続的に行い、県全体でのCO2削減を推進。

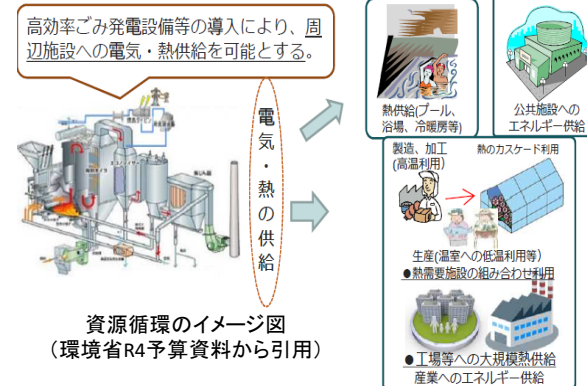


くまもとゼロカーボン行動ブック

★民間エネルギー回収施設を核とした地域循環共生圏構想調査（環境立県推進課）

【R4】当初予算：11,414千円

- ・新たな資源循環のモデル構築に向け、上益城5町で整備が計画されている民間エネルギー回収施設等を核に、廃棄物焼却に伴い発生する電気・熱エネルギー等の活用可能性を調査。



■「くまもとのBDF」の普及啓発（環境立県推進課、循環社会推進課）

【R3】当初予算：2,650千円

- ・イベント等においてBDFの有効性・安全性をPRするとともに、県庁率先行動として県職員を中心に廃食油を回収。

【R4】当初予算：2,059千円

- ・軽油利用事業者等に対し、BDFの品質(安全性)等の普及啓発を実施（パンフレット、新聞等活用）。
- ・市町村や民間企業と連携し、回収スポットを拡充するとともに、回収効果等を「見える化」し、廃食油の回収を強化。

★県内市町村への支援（環境立県推進課）

【R3】当初予算：3,867千円

- ・温室効果ガス排出量の算定支援や個別相談対応など、市町村の地球温暖化対策実行計画の策定等を支援。

【R4】当初予算：31,033千円の一部

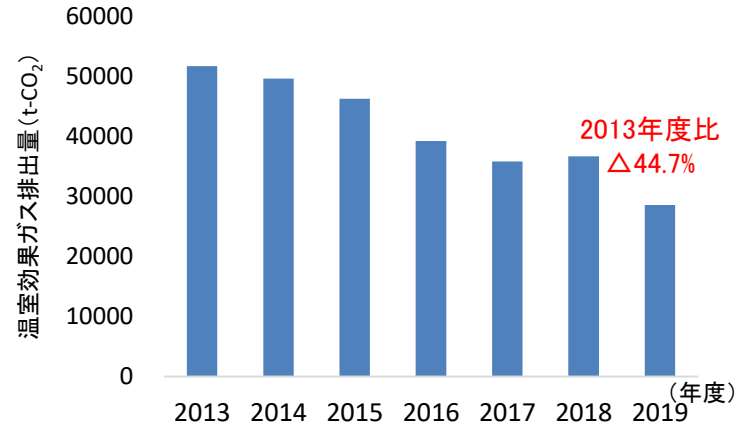
- ・市町村における計画策定や脱炭素先行地域づくりを支援。

(3) 県の事務・事業における温室効果ガス排出削減

財産経営課・環境立県推進課・営繕課

<1 現状・課題等>

- 2019年度の県の事務・事業における温室効果ガス排出量は約2.9万t-CO₂で、継続的な省エネ・省資源の取組み等により、基準年度(2013年度)比で44.7%減少。
- 今後さらに、エコオフィス活動や再生可能エネルギー導入等を推進し、県自らが率先して温室効果ガス排出削減に取り組む必要がある。



<2 取組みの方向性>

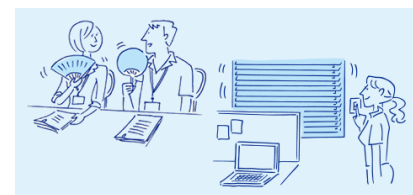
★こまめな節電やクール・エコ・スタイル、エコドライブや資料の減量化のほか、下記の取組みなど、県が率先して省エネ・省資源等に取り組む、2030年度までに温室効果ガス排出量を60%以上削減する。(環境立県推進課)

◎県庁舎等へのLED照明導入により、電力使用量を抑制し、CO₂排出削減を推進する。(財産経営課)

★県が実施する事業やイベントにおいて、BDFや再生可能エネルギー等を活用するなど、環境に配慮した取組みを推進する。(環境立県推進課)

▼県庁舎等へ再生可能エネルギー比率の高い電力を調達し、CO₂排出削減を推進する。(財産経営課、環境立県推進課)

▼県有施設へ再生可能エネルギー設備等を導入し、CO₂排出削減と災害対応機能強化の両立を推進する。(環境立県推進課)



(環境省HP「COOL CHOICE」から引用)

<3 令和3年度の主な取組実績及び令和4年度の取組予定>

◎県庁舎等LED導入事業(財産経営課)

【R3】当初予算: 9,331千円

- ・県庁舎本館等にLED照明を導入するための設計を実施。

【R4】当初予算: 291,612千円

- ・県庁舎本館等にLED照明を導入。(R4、R5工事)

◎県有施設の長寿命化保全計画の策定(財産経営課、営繕課)

【R4】当初予算: 45,643千円

- ・県有施設の長寿命化保全計画を策定する中で、施設の現状把握及び省エネ改修手法を検討。

▼県庁舎等への再エネ電力等の調達(財産経営課、環境立県推進課)

【R3】当初予算: 191,934千円、庁舎管理費の一部

- ・県庁舎等にCO2排出が少ない電力を調達。
- ・芦北総合庁舎、球磨総合庁舎、水俣保健所、環境センターに再エネ100%の電力を調達。

【R4】当初予算: 190,774千円、庁舎管理費の一部

- ・引き続き、県庁舎等への再エネ電力等の調達を継続。

▼県有施設への再エネ導入推進事業(環境立県推進課)

【R3】当初予算: 10,000千円

- ・球磨川流域の県南3総合庁舎(八代、芦北、球磨)への再エネ導入調査を実施。

【R4】当初予算: 7,903千円

- ・初期投資ゼロモデル(民間事業者が設備設置→県は電気代で支払)を活用し、再生可能エネルギー設備(ソーラーカーポート等の太陽光発電設備、充電設備等)を導入するため、民間事業者を公募。

★脱炭素先行地域の創出に向けた県有施設調査(環境立県推進課)

【R4】当初予算: 31,033千円

- ・環境省が全国100カ所程度を選定する「脱炭素先行地域」の創出に向けて、電力消費に係るCO2ゼロ等の要件確認のための県有施設調査を実施。県環境センター及び水俣広域公園一帯の調査に着手。



LED照明(環境省HP「COOL CHOICE」)



ソーラーカーポートのイメージ